



第1回市議会（定例会）で、大塩市長が26年度の施政方針を表明しました。ここでは、そのあらましを紹介します。全文は市役所2階の市政情報コーナーと各公民館で閲覧できるほか、市ホームページでも公開しています。詳しくは経営改革課 ☎(740) 1120へ。なお、同市議会では「平成26年度川西市一般会計予算案」や「特別会計予算案」、「公営企業会計予算案」などが審議されます（4・5ページに26年度予算案、6～8ページに主要事業、9ページに行財政改革への取り組みを掲載）。

■これまで2期の

市政運営を振り返って

時の流れは早いもので、市長就任から7年有余の歳月を経て、2期目を締めくくる節目の年を迎えています。この間、政治という未知の世界ではありましたが、「生まれ育った川西の再生を期し、未来に向けて持続的に活性化させることが私の使命」という思いを胸に、市政運営に全身全霊を捧げてきました。その結果、財政健全化など恒久的に取り組みすべき課題もありますが、市民の皆さんに訴えてきた公約はその多くが実現する見込みです。また、中・長期にわたる本市のまちづくりの指針となる第5次川西市総合計画をはじめ、主要な個別計画を策定し、計画的・体系的な行財政運営の推進に道筋をつけることができました。これもひとえに、皆さんからの温かいご理解とご協力のたまものであると深く感謝しています。

昭和を代表する小説家・詩人である武者小路実篤氏は、詩の中にこのような言葉を残しています。
「この道より／我を生かす道は

なし／この道を歩く」

これは自分の信念を貫いて信じる道を行け、ということの意味です。まさに私の胸中を表す言葉です。少子・高齢化の進行や人口減少など、これまでの経済成長期とは異なる所与の条件下における政策のありよう、引き続き厳しい行財政環境の中で多様化・高度化する市民ニーズへの対応など、課せられた難題の解決は決して容易ではありませんが、今後におきましても、私に与えられた時間の中で、市政運営に一意専心し、わがまち川西の輝かしい未来への礎を築いていきます。

■成熟社会における

新たな指標を

この50年の間に世界経済は5倍以上に成長しました。社会経済のシステムも「成長」を前提としたものであり、経済の成長を基本とした社会の安定を各国が目標としてきました。一方で、地球の資源やエネルギーの限界を考えれば、永遠に経済成長を持続することは不可能であることが明白なことから、「経済成長のジレンマ」と呼ばれています。

また、アメリカの経済学者リチャード・イースタリン氏は、「経済的な豊かさが必ずしも幸福をもたらすとは限らない。ある所得レベルを超えると、所得と幸福度に相関関係が見られなくなる」という趣旨の論文を発表しました。いわゆる「幸福のパラドックス」です。

1970年代初め、ブータン王国から発信されたGNH（国民総幸福量）という概念は、近年、国際的に注目され、GDP（国内総生産）だけではない、新しい社会進歩の指標を定義しようとする動きへと広がりを見せています。その背景には、「経済成長のジレンマ」や「幸福のパラドックス」が世界的課題となる中で、「量」の拡大を重視する施策から、生活の「質」の向上を図る政策への転換が求められていることがあるのではないのでしょうか。

GDPが、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位と高いレベルにある日本が、2006年に発表された国民総幸福量ランキングでは、178カ国中90位にとどまっています。今後少子・高齢化や人口減少が進んでいく中で、成熟社会における新たな指標の設定が必要であると考えます。

■幸せをキーワードに

このような中、本市は本年8月1日に市制施行から60年を迎えます。

内運動場の天井など落下防止対策に向けた調査▷小学校の耐震化・大規模改造事業について、桜が丘・多田小学校では工事を、川西北・清和台・東谷小学校では実施設計をPFI手法を用いて実施

4. 「いきいき健康・長寿プロジェクト」

「健康マイレージ制度」を創設。また、新たに幅広い年齢層に対応する「川西の健康体操」を考案▷妊婦の歯周病などを予防するため、妊婦の集団歯科検診を個別の歯科医院で受診を可能に▷緑台中学校区に地域包括支援センターを設置▷生活機能評価チェックリストを用いた調査を実施▷市立川西病院で、地域医療支援病院としての承認と休床中の病棟の再開をめざす

5. 「川西の魅力発見・発信プロジェクト」

地域分権の推進に関する条例の制定をめざし、地域担当職員を中心に地域自治組織の設立などを支援▷問題提起型の特集など、広報誌の充実を図る

■「市制施行60周年記念事業」

記念式典を開催▷60周年パンフレットを作成し、全戸に配布▷「NHKのだ自慢」を共催▷阪急・能勢電鉄「川西能勢口」駅周辺での「源氏まつり」や「市アーティストオーディション」、西本智実さん指揮による「フィルハーモニーオーケストラ」の開催、市民創作ミュージカル続「川西の金太郎」への支援▷水道水の記念ペットボトルを制作

前期重点プロジェクト

新年度では次の5点に重点を置き、積極的に施策を展開します。また、市制施行60周年を記念し、さまざまな事業を実施します。重点施策に係る主要な事業は次の通りです。

1. 「元気な都市再生プロジェクト」

中央北地区（キセラ川西）で、道路などの整備と併せて全国初となる「低炭素まちづくり計画」に基づくまちづくりを実施▷市民体育館の建て替えと市民運動場のリニューアルをPFI手法で実施▷アステ川西6階にアステ市民プラザを開設▷若年世帯の流入や定住を促進するため、親元近居助成制度の予算額を増額▷「第一期中心市街地活性化基本計画」のフォローアップを実施し、第二期計画を策定

2. 「豊かな水と緑共生プロジェクト」

「(仮称)市景観計画」を策定▷新名神高速道路IC周辺の土地利用計画を策定▷「生物多様性かわにし戦略」を策定

3. 「こころ豊かな子ども育成プロジェクト」

子どもの健やかな育ちを実現するため、「市子ども・子育て支援事業計画」を策定、また「市次世代育成支援対策行動計画」を改定▷旧栄保育所跡地で、病後児保育を実施する民間認可保育所に対し、運営を支援▷市内小・中学校および特別支援学校で、屋

千支が一巡し還暦に当たる本年は、市にとっても新たな局面に向けて再スタートする節目の年となります。昨年の暮れ、これまでの市の歩みと未来へとなぐ思いを、「川西市の未来を漢字の一字」として、市民の皆さんに募集しましたところ、「幸」（さいわい・さち）の字に決まりました。「幸せに生活していける市になってほしい」「今までもこれからも川西市と市民が幸せであり続けて欲しい」という思いが、この文字に託されていました。第5次総合計画「かわにし幸せものがたり」においても、市民の幸福度を高めるまちづくりを目標に掲げていることから、まさに川西の未来を創造していくにふさわしい一字といえます。私たちがどのような社会を望むのか、という問いに対しては、さまざまな答えが返ってくるでしょうが、「幸福を感じる社会」というものに異論を唱える人はいないでしょう。国であれ、地方自治体であれ、めざすべき究極の目標は「国民、市民の幸せ」です。時代は成長社会から成熟社会へと変化し、本市にとっても大きな節目を迎えている今こそ、「幸せ」をキーワードとした施策展開のあり方や、市民と行政、そして市民同士の関係性などについて検証する機会と捉え、真の豊かさや幸福な暮らしの実現をめざしていきます。

税目	26年度		増減額 (A - B)
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	
市民税	99億1,248万円	97億3,553万円	1億7,695万円
個人市民税	90億6,876万円	90億3,702万円	3,175万円
法人市民税	8億4,371万円	6億9,851万円	1億4,520万円
固定資産税	72億7,174万円	72億6,820万円	354万円
軽自動車税	1億3,752万円	1億3,467万円	286万円
市たばこ税	7億1,736万円	6億8,738万円	2,998万円
入湯税	68万円	73万円	△4万円
都市計画税	16億6,049万円	16億5,542万円	507万円
合計	197億 28万円	194億8,193万円	2億1,835万円

※表中、端数の関係で合計や差引が一致しない場合があります

また、総務費では用地先行取得事業特別会計への繰入金が9億5,040万円、市長および市議会議員選挙に係る費用が1億3,040万円増額しています。教育費では、教育施設耐震化経費が9億194万円増額しています。

歳出の中で最も割合の大きい民生費では、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時給付金に係る費用が6億7,310万円、障害福祉サービス給付費が1億8,205万円、介護保険事業特別会計への繰出金が1億6,958万円、認定こども園運営委託料が1億6,339万円の増額となっています。

■ **民生費・総務費・教育費が大きく増加**
また、法人市民税では、企業の業績改善などにより、前年度と比べて1億4,520万円の増収となっています。固定資産税では、現年課税分において、土地については8,970万円の減収となりますが、家屋は1億3,318万円の増収となり、全体としてほぼ横ばいとなっています。

は、主に納税対象となる20〜64歳人口は減少すると見込んでいるものの、税制改正の影響などにより、3,175万円の増収となっています。また、法人市民税では、企業の業績改善などにより、前年度と比べて1億4,520万円の増収となっています。固定資産税では、現年課税分において、土地については8,970万円の減収となりますが、家屋は1億3,318万円の増収となり、全体としてほぼ横ばいとなっています。

一般会計 519 億 9,800 万円
特別会計 382 億 7,092 万円
企業会計 173 億 3,156 万円

26年度 予算案

26年度予算案がまとまり、市議会（定例会）で審議されています。ここではその概要を紹介します。また、内容をまとめた「26年度予算のあらまし」は、市役所2階の市政情報コーナーのほか、市ホームページで公開しています。詳しくは財政室 ☎ (740) 1130 へ。

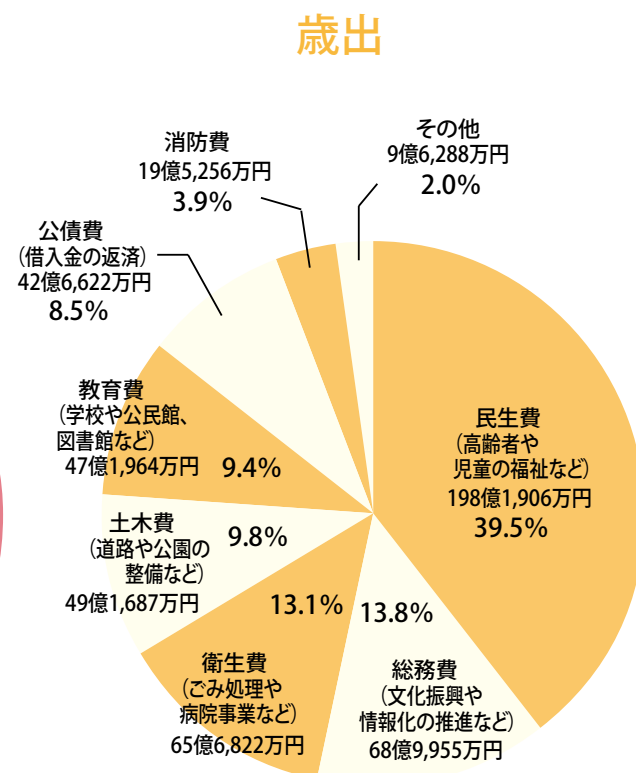
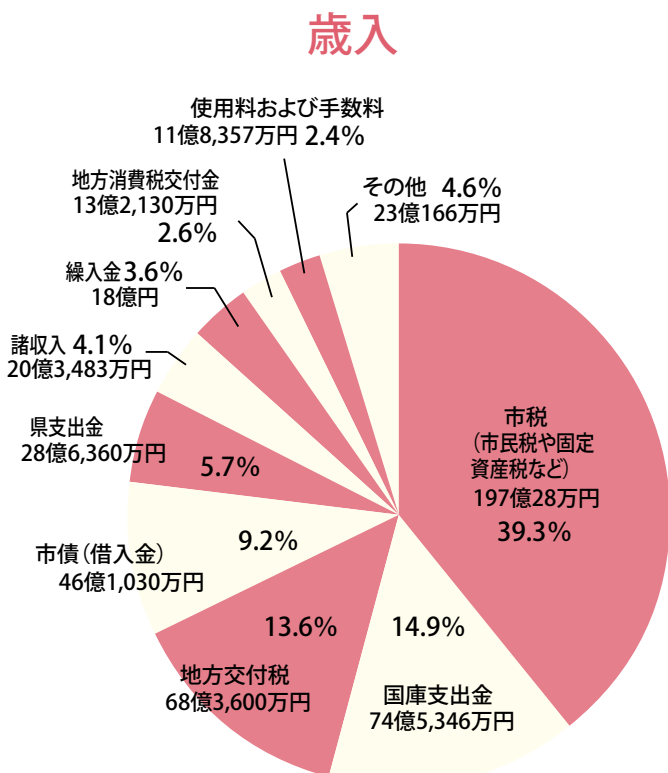
■ **基金からの繰り入れで収支不足に対応**

26年度の一般会計の予算規模は47億5,190万円、前年度より4億6,100万円の増となっています。なお、歳入歳出双方に計上している借換債（市債の借り換え）相当額を除いた実質的な予算規模は、501億5,000万円となり、前年度より33億3,114万円の増となっています。予算規模が大きくなっている要因には、国の経済対策に伴う経費や、学校施設耐震化などの投資的経費が大きくなっていることが挙げられます。

■ **市税収入は増**

市税収入の合計は197億28万円で、前年度当初予算と比べて2億1,835万円の増額となっています。主な税目で見ると、個人市民税で

一般会計（借換債を除く）の歳入・歳出



会計別予算案

会計名	26年度当初予算(A)	25年度当初予算(B)	増減額 (A - B)
一般会計	519億9,800万円	472億3,700万円	47億6,100万円
※借換債を除く場合	501億 500万円	467億7,386万円	33億3,114万円
特別会計			
国民健康保険事業	174億3,079万円	173億2,887万円	1億 191万円
後期高齢者医療事業	23億9,510万円	22億 511万円	1億8,999万円
農業共済事業	1,399万円	1,263万円	136万円
介護保険事業	112億8,282万円	100億8,111万円	12億 171万円
用地先行取得事業	34億 311万円	32億2,668万円	1億7,644万円
中央北地区土地区画整理事業	37億4,512万円	10億2,214万円	27億2,298万円
小計	382億7,092万円	338億7,652万円	43億9,440万円
一般・特別会計の合計	902億6,892万円	811億1,352万円	91億5,540万円
※一般会計の借換債を除く場合	883億7,592万円	806億5,038万円	77億2,554万円
水道事業	48億4,287万円	42億9,233万円	5億5,054万円
下水道事業	61億7,630万円	45億3,410万円	16億4,220万円
病院事業	63億1,239万円	53億9,789万円	9億1,450万円
小計	173億3,156万円	142億2,432万円	31億 724万円
合計	1,076億 48万円	953億3,784万円	122億6,264万円
※一般会計の借換債を除く場合	1,057億 748万円	948億7,470万円	108億3,278万円

※表中、端数の関係で合計や差引が一致しない場合があります



26年度 政策別 主要事業

第5次総合計画前期基本計画の政策体系に沿って、主要事業を紹介します。所要経費は新たな行政サービスの提供などを行う事業分(★)のみを掲載。詳しくは財政室☎(740)1130へ。



工事が進む新名神高速道路関連整備

安全安心

Safe and Secure

■ 安らぐ

- ・市民の健康づくりへの取り組みに対してポイントを付与する、健康マイレージ制度を創設。また、新たに川西の健康体操を考案し、市民に普及啓発を実施(★) 180万円
- ・後期高齢者で、一定の障がいがある市民を対象に、肺炎球菌ワクチン接種に係る費用を助成(★) 40万円
- ・保健センターでの乳がん検診に係る医師の体制を充実。また、マンモグラフィ、一般画像診断システムの医療機器を更新
- ・妊婦の歯周病などを予防するため、歯科医院で歯科検診を無料で実施
- ・26年4月からの消費税率引き上げによる低所得者の生活への影響を緩和するため、臨時福祉給付金を支給(★) 4億8,100万円
- ・就労希望者が民間の介護施設などにおいて、働きながら介護資格を取得できるよう支援(★) 1,000万円
- ・シルバー人材センターに高齢者就業機会確保事業を委託
- ・第4期障がい福祉計画を策定。また、川西さくら園などの拡充のため湯山台デイサービスセンターを閉鎖し、跡地にひまわり荘を移転(★) 2,948万円
- ・障がい者などの居場所づくりを促進するため、自発的活動支援事業補助金を創設。また、川西さくら園の空調機器を更新

■ 備える

- ・県が施行する加茂2丁目地内の急傾斜地対策事業に対し、負担金を支出(★) 600万円

- ・はしご車および高規格救急車を更新
- ・ポンプ車および指揮車を更新(25年度3月補正)
- ・消防署の耐震化を進めるため、久代出張所を建て替え。また、旧南消防署建物の解体工事を実施(★) 1億5,819万円
- ・消防団小型動力消防ポンプ付積載車2台および広報車を更新(25年度3月補正)
- ・防災行政無線の整備を継続して実施

■ 守る

- ・本市の類まれな里山環境や豊かな自然を次世代に継承するため、「生物多様性かわにし戦略」を策定
- ・斎場火葬炉の更新を継続して実施



暮らし

Living

■ 住む

- ・新名神高速道路IC周辺における適正な土地利用を図るため、現況や市民意見を反映し土地利用計画を策定
- ・景観法に則した「市都市景観形成条例」の改正に向けて景観計画を策定
- ・小戸地内などの水路整備を実施(★) 6,380万円
- ・道路橋長寿命化修繕計画に基づき、萩原大橋などの長寿命化改修工事を実施(25年度3月補正)
- ・市役所南側から国道176号までの歩道のバリアフリー化を実施(★) 3,000万円
- ・市役所西交差点部分の道路拡幅に向けて、土地購入のための用地測量および物件調査を実施
- ・道路拡幅のため笹部1丁目・山原外地内の用地測量および笹部1丁目地内の土地購入を実施
- ・黒川地内の狭小な道路の拡幅工事を実施
- ・美園町および絹延町地内の道路拡幅のため、都市計画道路豊川橋山手線南側の物件調査および用地測量を実施
- ・石道地内の道路拡幅を行うため、用地購入および道路改良工事を実施
- ・都市計画道路矢間畦野線の新設工事を実施
- ・西畦野地内の歩道拡幅を行うため土地購入を実施
- ・公園施設長寿命化計画に基づき、危険遊具の撤去および遊具の更新を実施
- ・中央町地内に建設されるマンションの公開空地整備に対して補助を実施(★) 1,133万円
- ・都市再生整備計画の事後評価を行うとともに、同計画に基づき、摂代会児童遊園地の整備を実施(★) 1,392万円
- ・まちづくりの基礎となる人の移動のあるべき姿を

公共交通の観点から考える「市公共交通基本計画」を策定

- ・「平野駅～市立川西病院～大和地域」路線のバスの買い替え補助などを行うとともに、地域内公共交通の維持のため、モビリティマネジメントを推進
- ・老朽化した市営住宅のエレベータの更新を実施。また、公営住宅基本計画に基づき、市営住宅の改修設計や老朽化により用途廃止した住宅の解体工事を実施
- ・本市への若年世帯流入を促進するため、親元近居助成制度を拡充

■ にぎわう

- ・本市の産業や観光資源をPRするため、市役所1階にいちじくや桃などの特産品、川西を代表する工業製品や観光情報などを展示するコーナーを設置(★) 50万円
- ・中心市街地のにぎわいの創出と商業の振興のため、第二期中心市街地活性化基本計画を策定
- ・東畦野および石道地区の農業用水路の改良工事に対して補助を実施
- ・第50回を記念し、源氏まつりを阪急・能勢電鉄「川西能勢口」駅周辺で開催
- ・60周年事業として、「西本智実指揮 クラシック公演」やミュージカル続「川西の金太郎」、「第2回アーティストオーディション」を開催(★) 2,216万円
- ・8月1日にアステ川西6階にアステ市民プラザを開館。同施設で貸館や住民票などの発行などを実施(★) 6,546万円





行財政改革の取り組み

下表は行財政改革前期実行計画（計画期間は25～29年度）の状況を26年度当初予算の段階で取りまとめたものです。詳しくは経営改革課☎（740）1120へ。

主な行財政改革の取り組み項目と効果見込み額

取り組み項目・内容	効果見込み額 (万円)
革新し続ける行政経営の推進	△43
環境への配慮	△43
25年度からの取り組み分(エコアクション21など認証・登録支援の実施)	△43
持続可能な財政基盤の確立	4億1,152
効率的で効果的な行政サービスの提供	1億1,421
適正な給与体系に向けて段階的な整理	1億0,330
教職員校務用パソコンなどの保守延長	218
共同利用施設管理形態の適正化	14
文化・スポーツ両施設の指定管理者外部評価者数などの削減	10
総合センターの機械警備業務委託料の節減など	11
25年度からの取り組み分(検診用機器のリース期間延長など)	838
歳入の確保	322
庁舎内駐車場使用料の免除制限の見直し	29
リサイクル図書の有料による実費(シール代)の確保	4
25年度からの取り組み分(自動証明写真機の設置など)	289
公有財産などの長寿命化と有効活用	2億9,409
市有地の売却・貸付	2億9,409
機動的な組織体制の構築と人材の育成	910
定員管理などの適正化と機動的な組織編成	910
直営地域包括支援センターのあり方の検討	888
正職員および再任用職員の定数削減など	2,463
嘱託職員および臨時職員の配置見直し	△5,840
25年度からの取り組み分(正職員および再任用職員の定数削減など)	3,399
合計	4億2,019
26年度新規取り組み分の合計	3億7,536

左表は、計画の期間中に予定している項目のうち、26年度に予定している主な行財政改革の取り組み項目と、効果見込み額を計上しています。

原則として、歳入については、前年度当初予算の増額分を、歳出については減額分を計上。行財政改革の実行に伴う必要経費については、その経費を調整した上で、計上しています。

効果額については、当初予算段階では不確定要素があることから、決算段階において最終的な金額を精査します。



生きがい

Purpose of Life

育つ

- ・27年度に予定されている、子ども・子育て新制度の開始に向けて、子ども・子育て支援事業計画の策定および次世代育成支援対策行動計画の改定を実施
- ・けやき坂小学校留守家庭児童育成クラブに、専用クラブ室を新築(★) 4,740万円
- ・旧栄保育所跡地に開設される民間認可保育所の分園と、併設する病後児保育施設の運営を支援(★) 5,946万円
- ・加茂幼稚園の3歳児保育実施による園児数増加への対応として、職員室を保育室に改修
- ・子育て世代を支援するため、アステ市民プラザにアステ子育て支援ルームを開設(★) 604万円
- ・26年4月からの消費税率引き上げによる子育て世帯への影響を緩和するため、子育て世帯臨時特別給付金を支給(★) 1億9,000万円
- ・子ども・若者の成長と自立を応援するため、子ども・若者相談窓口を開設(★) 39万円

学ぶ

- ・私立幼稚園就園奨励費補助について、第2子および第3子の補助を拡充。また、市立幼稚園の保育料などについては減免の対象者を拡充
- ・火災予防のため、グリスフィルターおよび温度過昇防止装置付回転釜を未整備校全校に設置
- ・中学校給食のあり方について検討
- ・特別支援学校のエレベーターを更新
- ・屋内運動場などの天井など落下防止対策に向けた調査を実施。また、清和台幼稚園の耐震補強工事を実施(★) 3,309万円
- ・小学校の耐震化・大規模改造事業について、桜が丘小学校・多田小学校では工事を、川西北小学校・清和台小学校・東谷小学校では実施設計をPFI手法を用いて実施
- ・東谷公民館耐震補強工事に伴う設計、明峰公民館空調設備改修工事を実施。また、黒川公民館に講堂を新設するための設計を実施(★) 3,982万円
- ・加茂遺跡東側斜面の崩落防止工事を実施(★) 2,700万円

つながり

Relationship

尊ぶ

- ・(仮称)人権を考える市民のつどいを開催し、市民の人権意識を向上

関わる

- ・アステ市民プラザで、弁護士による法律相談を毎月2回、日曜日を実施(★) 66万円
- ・牧の台会館と多田東会館の空調機器を更新

行財政改革大綱

Administrative and Financial Reforms

挑む

- ・市民公益活動団体などからの提案を受けて実施する市民協働事業に対し、補助金を交付(★) 100万円
- ・地域分権制度の創設に向け、地域分権の推進に関する条例の制定をめざすとともに、引き続き、地域自治組織の設立などを支援
- ・市民体育館の建て替えおよび市民運動場のリニューアルについて、PFI手法で民間事業者と契約を結ぶため債務負担行為を設定

- ・中央北地区内で、シルバー人材センターや放置自転車保管棟など公共施設の移転整備を実施
- ・文化ホール、公民館、福祉施設などを包含した複合施設を中央北地区内に建設するため、最適な整備手法を検討

内部管理など

- ・市制施行60周年記念式典を実施。また、全国放送公開番組「NHKのど自慢」をNHKと共催(★) 480万円
- ・市議会だよりを冊子化

